（別紙５）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	放課後等デイサービスBrillus博多

公表日　令和8年3月25日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	80%	20%	必要に応じた対応ができるように適切な広さを確保している。 利用児童が落ち着いて過ごせる環境が確保できていることから、現在の利用定員は施設のスペースとの関係において適切である。 ガイドラインにてお子様1名あたり4㎡以上を満たしている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	80%	20%	特別児童指導員を含め5～6人の配置をしている。 体制が確保されており、日常的な安全確認や突発的な状況にも対応できることから、職員の配置数は適切である。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	90%	10%	個別の学習スペースと活動するための共有スペースが２か所あり、環境は整えられている。 エレベーターのあるマンションの２階にある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こどもの活動に合わせた空間となっているか。	95%	5%	環境整備に細心の注意を払い、空調調整を行っている。 整理整頓、毎日清掃を行っている。 内容で長時間過ごすスペースに空気清浄機を設置している。 落ち着いて過ごす時間と活動的に取り組む時間の双方に対応できる環境が整っている。 季節ごとのエアコン清掃など安全、衛生面に充ちている。 アルコール消毒や手洗いの励行など感染症対策を徹底し取り組みを継続している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	90%	10%	必要に応じて相談室を活用できるようにしている。 落ち着いて過ごす必要がある場面や個別支援を行う際にも柔軟に対応することから、適切な環境が確保されている。	必要に応じて相談室を利用できるが、クールダウン専用の指定スペースがない。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	95%	5%	3事業所が同じシステム、同じ期間をもって支援にあたれるよう適宜全体の打ち合わせを実施。個々の事業所では日々の取り組み課題や気付事項を話す場を設けて 活発な意見交換を行い支援につなげている。	
	7	保護者向け評価票により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	評価票を活用し、より良い支援に向けての業務改善に向けて取り組んでいる。 高い評価をいただいている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	定期的な面談や日常的な情報共有の機会を設けている。 出された意見については職員間で共有・検討し、支援内容や業務の見直し等、業務改善につなげている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	70%	30%		第三者による外部評価の実施されていないこと。
適切な支援の提供	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%	0%	年間計画に沿ったジョブメドレーアカデミーでの研修や社内の研修制度を整備している。 外部の研修にも適宜参加を周知している。 個々・技術向上に向けての支援体制が整っている。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%	特性を考慮し、5領域に沿った支援プログラムを作成している。 学習支援、制作、調理などの活動、SST や専門的支援への取り組みなどバランスよく作成されている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	95%	5%	日常の支援状況や保護者からの聞き取り、関係機関からの情報収集等を通じてアセスメントを行っている。 利用児および保護者のニーズや課題を客観的に整理・分析したうえで、内容を反映した放課後等デイサービス計画を作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%	0%	支援に関わる職員が情報を共有し、共通理解の下で検討を行っている。 利用児の状況や特性を踏まえ、最善の利益を考慮した計画作成が行われていること。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	95%	5%	個別表会議を行い職員間で目的、内容を理解した上で支援にあたっている。 日々の支援は計画に基づいて実施されており、修正点が見つかった場合は都度協議のうえで保護者とも共有し共通認識のもとで一貫した支援を行っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察などを含めインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	90%	10%	特性のフォーマルなアセスメントと、日々の課題に即したインフォーマルなアセスメントを適宜実施し、週次状況の状況を確認している。	検討から実施までに時間を要している課題もある。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容が具体又は少なくとも、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%	0%	放課後等デイサービスガイドラインに基づき「5領域ごとの本人支援」、「家族支援」「移行支援」及び「地域支援・地域連携」を考慮した計画書を作成。支援に必要な項目を適切に設定し、そのうえ、具体的な支援内容を設定している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%	0%	職員が持つ個々の高いスキルで協力して活動に取り組んでいる。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%	担当者が策定、計画を行うが全職員で活動全体を盛り上げる努力をしている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	95%	5%	特性、体調、心理的影響を踏まえ、個別活動と集団活動を適宜組み合わせた放課後等デイサービス計画を作成している。 計画に基づき、無理のない形で支援が行われており、状況に応じた柔軟な対応ができている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%	0%	支援開始前に職員でミーティングを行い、支援の内容や勝手なの情報の共有を行っている。 役割分担についても話し合って決定している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	65%	35%	限られた時間ではあるが問題点の共有やら様の調整、職員の感情など振り返りを行っている。	毎日行うことが難しい。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%	0%	日々の細やかな変化を記録に残すよう努めており、支援の検証・改善につなげている。 支援については３ーティング以外でも職員間主で話し合い方向性を決めている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%	定期的なモニタリングを実施し、入学、卒業などのライフイベントによっては都度モニタリングの機会を持っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「４つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	100%	0%	特性に配慮した個々の支援のほか、創作活動や余暇支援など幅広い活動をしている。	
	25	こどもが自己肯定できるような支援の工夫ができているか。自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	100%	0%	子どもの権利条約を念頭に、自己決定できるような支援や活動を提供している。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	95%	5%	会議開催と利用者支援の時期が重なることが多く、担当職員の参加が難しい現実があるが、要請と調整な相談共有を行っている。	決半度からペアレントトレーニングなどの開催をすることにな保護者に周知している。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%	0%	関係機関と連携して支援を行う体制が整っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	100%	0%	学校関係者と電話連絡をしている。必要に応じて学校会議に参加するなど関係共有に努めている。 トラブル発生時には緊張感をもって迅速に対応している。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	75%	25%	必要に応じて情報を得られるような関係性を保っている。 担当者会議の場で関係共有ができている。	今後も密に取り組んでいきたい
	30	学校や幼稚園、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	80%	20%		今年度、高校卒業され就労継続支援事業所利用が決まっている利用者に対して会議を予定している。
	31	地域の児童発達支援センターの選携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会はないが、外部の専門家による研修会の実施やスーパーバイズを受けている。	50%	50%	児童発達支援センターからのスーパーバイズや助言や研修を受ける機会はないが、外部のスーパーバイズを受けることについて検討する。	児童発達支援センターとの連携やスーパーバイズを受けることについて検討する。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	40%	60%		年間予定をたて活動内容を検討する。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	60%	40%		機会があれば積極的に参加したい。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っている。	100%	0%	送迎時やLINEなどで保護者への個当や情報共有を行っている。 必要に応じて面談なども設けている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	85%	15%	家族の対応力向上を図るため、保護者に対して日常的な助言や情報提供を行っている。 また、必要に応じてペアレント・トレーニング に関する情報提供や、保護者が参加できる研修等について案内を行っており、家族支援につなげ活動な組みを行っている。	
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%	契約時、重要事項説明書の確認を保護者と行っている。 必要に応じて適時の機会を持っている。	
	37	放課後等デイサービス開始を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%	子どもの権利条約を念頭に、最善の利益の優先考慮の観点をふまえて、家族のニーズの変化について確認をしている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を元しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	100%	0%	同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%	利用児からの学校での様子や相談内容の共有や保護者からの要望などを踏まえて面談を行うなどの対応をしている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	100%	0%	保護者会を開催し交流の場を設けている。	
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%	苦情について、いつでも対応できることを保護者に周知し、早期に対応、解決できる組織作りをし心掛けている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%	0%	ホームページに活動内容や行事予定を掲載、LINEなどを活用して情報共有を行っている。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	送付時は鍵付き書類にPC等保管している。 入職時に書面にて書約を取っている。 個人情報の取り扱いについてヤかに留意している。	継続する。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%	情報伝達において訪内容を簡潔にわかりやすい文言で伝えることを意識している。また、ICTやカードの活用も行っている。	より良い伝達において新しいツールなどの情報を獲得する。
非常時等の対応	45	非常所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	45%	55%	計画はあるが実施に至っていない。	より多くの地域住民が地域交流会に参加していただけるよう、周知する。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%	0%	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、周知している。 職員に対し、年間を通した危機管理について周知し、全体避難訓練（火災、地震）各１回以上実施している。 利用児におけての個別対応で周知化行っている。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	90%	10%		
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	85%	15%	保護者、職員間で情報共有し、緊急時の対応についても確認している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	80%	20%	保護者に都度使用食材のアレルギーについて確認を取っている。 個別対応を取っている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	95%	5%	安全管理と十分考慮し、支援を行っていること。	
	51	こどもの安全確保に関して、事故等との連携が図られるよう、安全計画に基づく危機対応について、事故等へ周知しているか。	100%	0%	保護者に周知している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策については検討をしているか。	90%	10%	関係あまでにヒヤリハット事例は発生していないが、研修を実施している。	職員が実際のヒヤリハット事例に触れた経験がない。
	53	感染を防止するため、職員への研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	95%	5%	年間の研修計画に感染防止の職員研修を明記し定期的に実施している。	定職員が研修は受けているが、適切な対応ができる自信保持がないこと。
	54	どのような場面にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	95%	5%	身体拘束を要する利用児童が在籍していため、組織的な決定ことがている。 緊急時には強度行動障害支援者研修を修了した職員が適切に対応する。	全職員が研修は受けているが、対象となる利用児童がいないため緊急時に適切な対応ができるか自信保持がないこと。